

## IV 分析結果の考察

子ども調査の結果と保護者調査の結果、および両者の関連に基づいて、尼崎市の子どもの生活の実態と意識に見られる傾向や特徴の中で特に注目すべきこと、また、今後の子ども・家庭支援につながる検討課題となると考えられることを取り上げます。

そのために、本調査の結果を、可能な限りにおいて全国的な調査の結果と比較します。全国の状況を把握するために参考する調査は次の2つです。まず、文部科学省と国立教育政策研究所によって小学校6年生と中学校3年生を対象に毎年4月に行われている全国学力・学習状況調査の中の質問紙調査の結果です。もう1つは、直近のデータではありませんが、中学3年生とその保護者を対象に、内閣府が平成23年に実施した「親と子の生活意識に関する調査」(以下、内閣府調査と表記)の結果です。この2つの調査では、本調査の質問項目とまったく同じものや、表現に多少の違いはあっても趣旨が同じものが含まれています。

## 1. 子ども調査の結果から

### (1) 就寝時間がやや遅く、規則正しい生活がやや弱い

まず、普段の生活に関することでは、相対的貧困層やひとり親世帯では就寝時刻が比較的遅く、朝食を食べる生徒の割合が低い、歯みがきの回数が少ないなどの傾向が見られますが、それらの違いが大きいわけではありません。内閣府調査では、中学3年生の平日の就寝時間は、11時台がもっと多く、午前0時を過ぎて就寝するという回答も34.5%ありました。それと比べると、本調査の結果は17.8%と、けっして高くないですが、「決まっていない」が15.8%あります。規則正しい就寝時間にすることが課題の1つといえるでしょう。

### (2) 携帯電話やスマートフォンを所有している割合が高い

本調査では、小学生で2人に1人、中学生では4人に3人の割合で携帯電話・スマートフォンを所有しているとの結果が出ています。所有率については、家庭の経済的状況の違いによる差は見られません。

平成29年度全国学力・学習状況調査では、「携帯電話やスマートフォンを持っていない」という項目の回答結果が、尼崎市では小学6年生で31.1%（全国平均は37.8%）、中学3年生で12.3%（全国平均は19.9%）で、携帯電話・スマートフォンの所有率が高いことがわかっています。中学校3年生になる時点では9割近い中学生が携帯電話・スマートフォンを持つという状況になっています。

### (3) テレビ・ゲーム・スマートフォンにかける時間が長い

テレビを観たり、ゲームをする時間は小・中学生ともに長く、2時間以上という回答が小学生、中学生ともに6割近くに及んでおり、小学生の7人に1人、中学生の6人に1人は4時間以上をテレビやゲームに費やしています。携帯電話やスマートフォンを使用する時間も2時間以上という回答は中学生で5割近くあり、4時間以上という回答もおよそ7人に1人の割合を占めています。これらについても相対的貧困層やひとり親世帯では、4時間以上テレビを観たり、ゲームをしたりする中学生が3~4人に1人、小学生でも4~5人に1人の割合です。

平成29年度全国学力・学習状況調査の結果でも、尼崎市ではテレビ・ビデオ等の視聴や、テレビゲームによる遊び、携帯電話・スマートフォンを2時間以上使用している中学生は、上述のどれについても4割を超え、小学生ではテレビ・ビデオ等の視聴は6割近くに上っており、今回の調査結果とも符合します。また、これらすべての使用時間で尼崎市の結果は全国平均を上回っています。

1日の生活でかなり多くの時間をテレビ、ゲーム、携帯電話・スマートフォンで費やしていること、

特にその傾向が相対的貧困層やひとり親世帯において、より顕著に表れていることは、対応すべき課題の1つといえるでしょう。

#### (4) 1日あたりの学習時間が短い

1日当たりの学習時間については、1時間以上勉強すると回答した小学生が56.7%、中学生が55.4%と、ともに5割を大きく超えています。しかし、1日当たりの学習時間は、とりわけ相対的貧困層において短く、「30分より短い」と「まったくしない」という回答を合わせると、中学生では3割、小学生でも2割を超えています。同じ傾向はひとり親世帯についても当てはまります。

1日当たりの学習時間は、全国学力・学習状況調査でも質問項目に入っています。平成29年4月の調査によると、「授業時間以外に1時間以上勉強する」という回答が、尼崎市では小学生で55.4%、中学生で60.0%です。過去数年の間の各学校での学力向上に向けた指導によりその数値は向上してきたものの、全国平均に比べると、今なお小・中学生ともに9ポイント程低いことがわかっています。1日当たりの学習時間には、塾などで学ぶ時間も含まれていますが、塾に通う以外の方法でもう少し増やすためにどのような対策が可能なのかは重要な検討課題となりそうです。

1日当たりの学習時間と関連して、「落ち着いて勉強できる場所」を持っているかどうかを見ると、相対的貧困層では小・中学生ともに「持っている」という回答の割合が「それ以外」に比べて低くなっています。1日当たりの学習時間を十分に確保するためには、子どもに「落ち着いて勉強できる場所」が用意されていることが不可欠であり、こうした場所を持たない小・中学生に対して、学習環境の面での支援を検討することも重要な課題となるでしょう。

#### (5) 学校の勉強がわからない中学生の割合が比較的高い

学校の勉強については、「よくわかる」「だいたいわかる」が小学生で8割半ば、中学生で6割半ばですが、「ほとんどわからない」「まったくわからない」という回答も、中学生で増えており、相対的貧困層の中学生ではおよそ7人に1人に上っています。ひとり親世帯の中学生でもその割合は同様に高くなっています。ターゲットを明確にした学習支援の必要性が浮かび上がります。

内閣府調査では、学校の授業の理解度を尋ねており、「理解している」19.7%、「だいたい理解している」57.2%という結果で、合計すると、理解しているとする回答は76.9%になります。これに比べると、本調査の結果は「よくわかる」「だいたいわかる」を合計しても66.3%で、けっして高いとはいません。

#### (6) 相対的貧困層やひとり親世帯の中学生は部活動への参加の度合いが低い

部活動には8割を超える中学生が参加しており、中学生の生活の重要で大きなウェイトを占める活動になっていることがわかります。土曜日や日曜日にも欠かさず部活動をしている中学生も多く、部活動を楽しみにしている中学生が7割を超えています。他方、部活動への参加については、相対的貧困層やひとり親世帯では、「していない」割合が高くなっています。部活動への参加の状況と家庭の状況とが関連していることには注意が必要です。その理由や可能な対応策を考えることが課題の1つとして浮上してきます。

#### (7) 子どもが家族と一緒にする文化的な活動が乏しい

家族と一緒にすることについての質問では、小・中学生ともに家庭で一緒に食事をすることや、買

物に出かけること、学校や友だちを話題にした会話をすることなどが回答として高い割合を示しています。しかし、図書館や美術館、博物館、コンサートなど文化的な活動に触れる機会は非常に少ないようです。図書館は別として、美術館、博物館、コンサートなどは料金がかかる活動でもあることから、小・中学生の場合、保護者と一緒に出かけることが多いと思われますが、子どもがこうした機会にもう少し触れられるようにするには、どのような奨励・支援が考えられるのか、検討課題になりうるでしょう。

#### (8) 大学程度の教育を希望する子どもの割合が低い

希望する学校段階については、子ども調査での「あなたは、将来どの学校まで行きたいと思いますか」という質問では、小学生、中学生ともに「大学・短期大学」とする回答が4割台です。内閣府調査によると、中学3年生の希望する学歴は、「大学まで」56.9%、「高等専門学校・短期大学」6.0%なので、尼崎市では、大学程度の教育を希望する子どもの割合が全国に比べて目立って低いことがわかります。

なお、希望する学校段階（小5票で問23、中2票で問25）と「学校の勉強がわかるか」（問12）とをクロスした結果からは、学校の勉強がわかること、すなわち学力が大学・短期大学など、より高い進学希望と関連していることがわかります。

#### (9) 自己肯定感の高さは小・中学生ともに全国平均に比べて同程度です

「自分にはよいところがある」（小・問24①、中・問26①）で肯定する回答の割合は、小学生8割強、中学生7割台前半です。全国学力・学習状況調査（平成29年）での尼崎市の結果（小6、72.2%、中3、64.1%）は全国平均（小6、77.9%、中3、70.7%）よりやや低いですが、今回の調査結果は全国平均をわずかながら上回っています。

内閣府調査の、「自分には長所があると感じている」では、「そう思う」（26.6%）と「どちらかと言えばそう思う」（42.6%）の合計が約7割になっており、それと比べても本調査の結果は遜色ありません。

「自分には将来の夢や目標がある」（小・問24②、中・問26②）で肯定する回答の割合は、小学生で8割半ば、中学生で6割台後半です。全国学力・学習状況調査（平成29年）でもほぼ同じ質問がありますが、尼崎市の結果（小6、84.1%、中3、68.2%）は全国平均（小6、85.9%、中3、70.5%）とほぼ同じであり、今回の調査でも同様の結果が得られています。

「家族は自分を大切にしてくれている」（小・問24④、中・問26④）で肯定する回答の割合は、小学生で9割半ば、中学生でも9割台前半です。内閣府調査には、「自分の親から愛されている（大切にされている）と思う」というほぼ同じ質問があり、その回答は、「そう思う」45.1%、「どちらかと言えばそう思う」44.3%で、その合計は約9割になっています。

#### (10) ひとり親世帯の小学生、中学生の状況を踏まえた支援のあり方を考えることが必要です

子ども調査の結果によれば、ひとり親世帯の小学生、中学生において顕著に見られることがいくつもあることがわかります。たとえば、携帯電話・スマートフォンの使用時間や、部活動への参加状況（中学生）、放課後の過ごし方、学校外での習い事、悩み・心配ごとなどです。特に悩みや心配ごとが増えた中学生では、相談する相手が少ないという傾向が見られることから、保護者以外に気軽に相談を受け止められる大人がいることが重要です。

総じて、ひとり親世帯の小学生、中学生の状況を十分に把握し、それを踏まえた支援のあり方を考えることは、子ども支援を進めるうえで重要な検討課題です。

## 2. 保護者調査の結果から

(1) 困ったときの相談相手がいない保護者、不安な気持ちになる保護者への支援のあり方の検討が必要です

困ったときの相談相手が誰か（保護者票、問 19）といえば、「配偶者・パートナー」「自分の親」「近隣に住む知人や友人」が挙がっていますが、そうした人がいなくて、「相談できる相手がいない」という回答の割合が、特に相対的貧困層の中学生の保護者では約 1 割あり、低いとはいえない。また、「不安な気持ちになることがある」（保護者票、問 23）という回答で、相対的貧困層の保護者の割合が、小学生、中学生ともに目立って高いこともわかりました。さらに、ストレスを発散できるものがあるかどうか（問 22(3)）でも、相対的貧困層の中学生の保護者では「ない」が 2 割近くで、ある程度の割合を占めています。小学生、中学生の保護者は学習、発達、健康、進学など、子どもの生活全般にかかわって様々な相談したいことや、不安になることが少なくないことを考えると、相談できる相手がいなかつたり、不安な気持ちを抱えたりしている保護者が孤立しないように、保護者のための何らかの相談支援のあり方を検討することは重要です。

これに関わって、公的機関の相談員や、民生委員・児童委員といった公的制度によって用意された相談体制があまり機能していないことにも注意が必要です。

(2) 子どもの教育を重視する保護者の割合は全国平均に比べて同程度です

本調査の保護者票では、内閣府調査と同じことを尋ねています。

「学歴が低いと将来希望する職業につけない」「他のことを我慢しても子どもの教育にお金をかけたほうがよい」「勉強することでいろいろな考えを身に付けることができる」という 3 つの質問が入っています。2 つの調査の結果は、下の表のとおりで、ほとんど差がないことがわかります。尼崎市の保護者（中学生）が子どもの教育を重視する度合いは全国平均と同程度であるといえます。なお、小学生の保護者でも回答の傾向はほぼ同じです。

(単位：%)

質問項目	調査の種別	そう思う	どちらかといえどそう思う	どちらかといえどそう思わない	そう思わない	無回答
学歴が低いと将来希望する職業につけない	本調査	35.8	51.1	8.5	4.7	0
	内閣府	36.4	49.3	8.8	5.3	0.2
他のことを我慢しても子どもの教育にお金をかけたほうがよい	本調査	16.8	52.2	23.6	7.5	0
	内閣府	18.4	53.0	20.7	7.6	0.3
勉強することでいろいろな考えを身に付けることができる	本調査	57.1	37.2	4.9	0.8	0
	内閣府	56.1	36.2	6.3	1.2	0.3

### (3) 保護者の子どもに希望する学歴は、子どもの学力に関連している

「お子さんの進学について、どこまで希望されていますか」という質問への回答では、「大学」が約6割であることから、学歴に関して保護者は、子ども自身よりも高い学校段階を希望していることがわかります。内閣府調査によると、「お子さんに、理想的には、どの段階の学校まで進んでほしいと思いますか」という質問では、「大学まで」57.5%、「高等専門学校・短期大学まで」6.3%となっており、全国の結果と、ほとんど違いがありません。保護者は子どもに高い教育を希望しています。

また、大学までの進学を期待する保護者の子どもは大学まで行きたいと考えています。親の希望と子どもの希望には強い関連があることが示唆されます。子どもの希望は、実際の親の学歴とも関連が強く、大学卒の父親のおよそ6割、母親の6割強の子どもは「大学・短期大学」を希望しています。

ところが、「子ども調査の結果から」の(8)で述べたように、子どもが希望する最終学校段階は低く、親の希望に見合ったものになっていません。このように尼崎市では、保護者は大学へ進んでほしいとの希望があるにもかかわらず、大学進学を希望する子どもの割合が低いことは、その理由の解明とともに、対策を検討すべき課題の一つに挙げられます。

また、現実に子どもの進学が希望どおりになると想っている保護者の割合は、相対的貧困層では明らかに低くなっています。その理由として、経済的な余裕がないこととともに、子ども本人の学力が挙げられています。子どもの学力不足が、保護者が子どもにより高い教育を望む障壁の一つとなっていることには注意が必要です。

### (4) ひとり親世帯の保護者の状況を踏まえた支援のあり方を検討することが必要です

保護者調査の結果からは、相対的貧困層とともに、ひとり親世帯に特に顕著に見られる傾向があることがわかります。たとえば、食事を作るなどの子どもに対するケアの度合い、子どもと一緒に何かをして過ごす機会とその度合い、各種行事への参加の度合い、不安や身体の不調など心身の状態、経済的な困窮など、多岐にわたっています。ひとり親世帯の保護者の状況を踏まえた支援のあり方を検討することは重要な課題です。